

(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(金属鉱業一般勘定)

http://www.jogmec.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

金属鉱業等において使用を終了した特定施設に係る鉱害防止工事資金の貸付、公害防止事業費事業者負担法(昭和45年法律第133号)に基づく事業者負担金の負担者に対する鉱害負担金資金の貸付を行っている。
(参考) 財投対象外の主な事業としては、情報収集提供等事業、地質構造等調査事業、技術開発事業、鉱害防止調査指導・技術調査研究事業等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位: 億円)

30年度財政投融資計画額	29年度末財政投融資残高見込み
8	29

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位: 億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
1. 国からの補助金等	5	5	+0
2. 国への資金移転	△1	△1	△0
1～2 小計	4	4	-
3. 国からの出資金等の機会費用分	0	0	+0
1～3 小計	5	5	+0
4. 欠損金の増減分	-	-	-
1～4 合計=政策コスト(A)	5	5	+0
分析期間(年)	16	16	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位: 億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	5	5	+0
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	-	-	-
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	5	5	+0
国からの補助金等	5	5	+0
国への資金移転	△1	△1	△0
剰余金等の増減に伴う政策コスト	0	0	+0
出資金等の機会費用分	-	-	-

<参考> 補助金・出資金等の30年度予算計上額

補助金等 1 億円
出資金等 - 億円

③ 経年比較分析

(単位: 億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	5	5	+0
(A') (A)を29年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	5	5	+0
(B) (A')のうち30年度以降に発生する政策コスト	4	5	+1

30年度の政策コストは5億円である。29年度と30年度の前提金利変化による影響を捨象し、30年度以降に発生する政策コストを比較すると実質的な政策コストは29年度から1億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・ 30年度新規事業分業務経費によるコスト増 (+1億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位: 億円)

(A) 30年度政策コスト【再掲】	5
① 繰上償還	-
② 貸倒	-
③ その他(利ざや等)	5

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位: 億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	4 (△0)
増減額のうち機会費用の増減額	-

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

鉱害防止融資事業(鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の貸付事業)を試算の対象としている。

[将来の事業見通しの考え方]

- ・ 既往の貸付金残高29億円(平成29年度末予定額)に加え、平成30年度の事業計画(8億円)に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ・ 分析期間は、既往の貸付金に加え平成30年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの16年間(平成29年度も16年間)となっている。
- ・ 機構の貸付金については平成30年度の貸付金8億円を15年で回収することとしている。
- ・ 貸倒については、貸付に当たり十分な担保または親会社保証を徴求しているとともに、財務評価は半期毎に、担保評価は半期毎または1年毎に実施し、不足が見込まれるものについては、流動性の高い有価証券等の追加担保を徴するなど、十分な債権保全に務めていることから見込んでいない。平成28年度末における、破産更生債権等の残高はない。貸倒引当金は、担保等により回収が見込まれるので計上していない。なお、独立行政法人化以前の貸倒引当率は15/1000で推移していた。
- ・ 繰上償還については、過去において2件発生しているのみであるため、分析上平成30年度以降は見込んでいない。

以上のような考え方の下に、設定された前提条件に従って、当該事業の遂行に必要な補助金等を試算した。

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	25	26	27	28	29	30	31～45
繰上償還率	0.00%	0.00%	0.97%	0.00%	0.00%	0.00%	同左
貸倒償却率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	同左

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

①事業に補助金等が投入される理由、ルール、根拠法令

鉦害防止融資事業を実施するため、業務経費(融資事業に係る人件費、事務費)が必要となるが、当該経費の財源に充てるため、他の業務に必要な経費と共に一般会計から運営費交付金を受け入れている。運営費交付金は、中期計画に定める運営費交付金算定ルールに基づき、各年度において必要な金額が運営費交付金として交付されている。

(独立行政法人通則法)

第四十六条 政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

②国庫納付根拠法令

(独立行政法人石油天然ガス・金属鉦物資源機構法)

第十三条 機構は、第十二条第一号から第三号までに掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間(以下「中期目標の期間」という。)の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項 又は第二項 の規定による整理を行った後、同条第一項 の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち経済産業大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十条第一項 の認可を受けた中期計画(同項 後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における第十一条に規定する業務の財源に充てることができる。

2 機構は、第一項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

<以下省略>

6. 特記事項など

① 政策コストの分析にあたっては、金属鉦業一般勘定のうち財政投融资対象事業に係るコストのみを分析の対象としている。

② 「特殊法人等整理合理化計画」並びに「石油公団法及び金属鉦業事業団法の廃止等に関する法律」及び「独立行政法人石油天然ガス・金属鉦物資源機構法」により、石油公団と金属鉦業事業団が統合し、平成 16 年 2 月 29 日に新たに設立された独立行政法人石油天然ガス・金属鉦物資源機構が金属鉦業事業団の業務を承継しており、本分析対象である鉦害防止融資事業の政策コスト分析を行っている。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績等

(単位:億円)

	28年度までの 貸付累計額	28年度末 貸付残高	30年度 貸付計画額
鉱害防止融資	338	14	8
鉱害負担金融資	182	9	0
計	520	23	8

鉱害防止融資は、昭和 48 年から平成 28 年までの間に 191 事業場に、鉱害負担金融資は、昭和 50 年から平成 28 年までの間に 26 地域の事業に融資を行い鉱害防止の着実な実施を支援している。

② 社会・経済的便益

鉱害防止事業は、重金属等を含む坑廃水の流出を防止すること、又は坑廃水処理を行うことにより、鉱害の発生を防止することを目的としている。この鉱害を防止するため、環境基本法に基づき公共用水域の水質についての環境基準を、また、水質汚濁防止法に基づき排出水の水質についての排水基準を設定し、鉱害防止事業を実施し坑廃水を基準に適合した状態に処理した後(下記例)放流することにより、国民の健康の保護、生活環境の保全に寄与している。

・鉱害防止融資事業

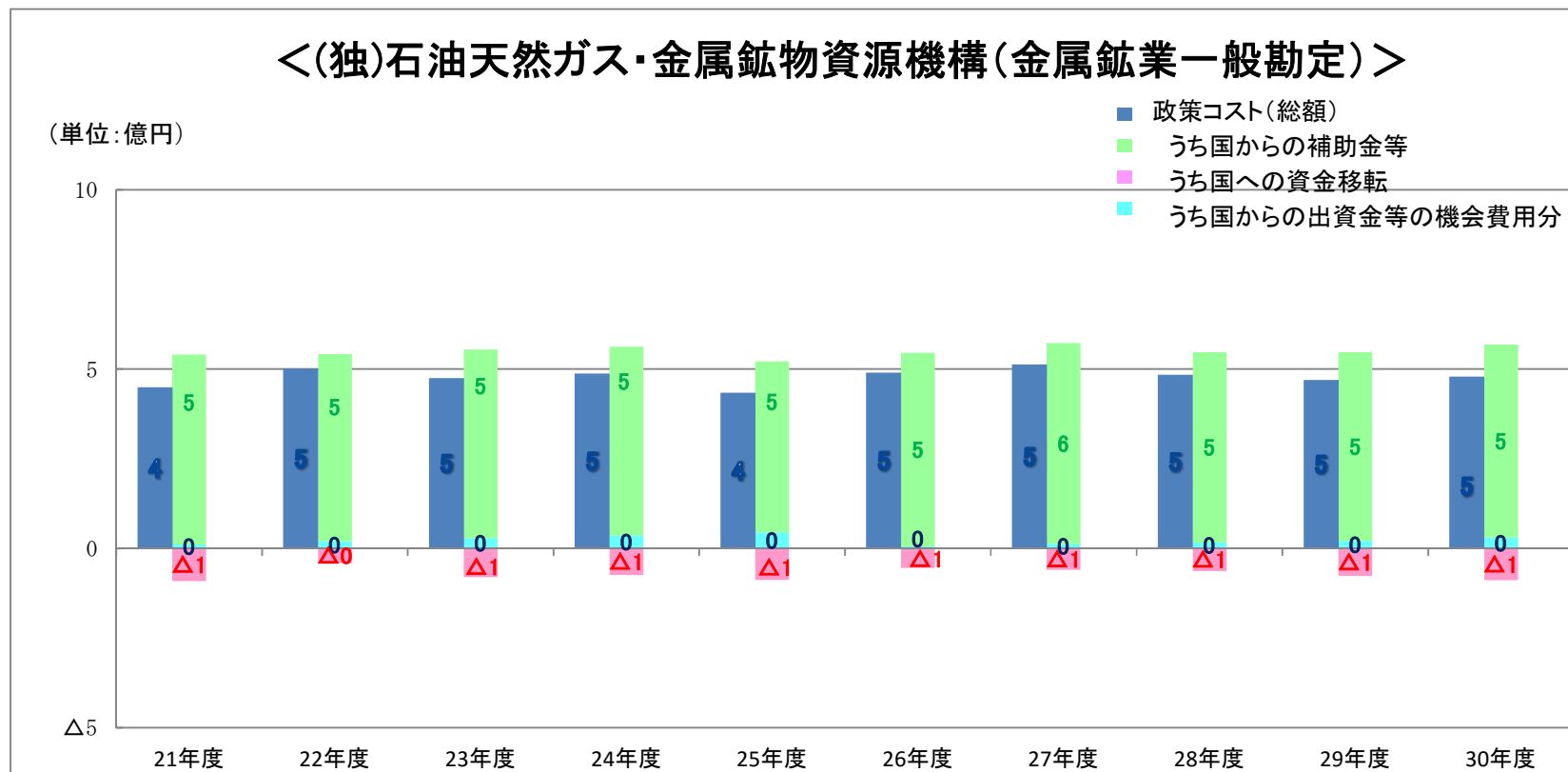
坑廃水処理の例

重金属の区分	処理後水	排水基準
pH	6.9	5.8~8.6
鉛	0.01mg/l以下	0.1mg/l以下
カドミウム	0.003mg/l以下	0.1mg/l以下
銅	0.1mg/l以下	1.3mg/l以下

・鉱害負担金融資事業

平成30年度以降、新規貸付の予定なし。

(参考)構成要素別政策コストの推移



(注) 各年度の政策コストは、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

- 平成21年度から平成30年度までの政策コストは4億円から5億円で推移している。政策コストの発生要因は主に「国からの補助金等」に計上されている業務経費（融資事業に係る人件費、事務費）である。独立行政法人化（平成15年度）以降、中期計画に基づく人件費、事務費の削減計画を反映したこと等から政策コストは概ね漸減傾向。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表(金属鉱業一般勘定)

(単位:百万円)

科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画	科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	23,929	7,501	6,747	流動負債	27,007	34,861	54,462
現金及び預金	4,303	5,130	6,355	運営費交付金債務	451	-	-
有価証券	7,300	2,000	-	預り補助金等	400	-	-
売掛金	1,205	-	-	1年内返済長期借入金	14,724	34,482	54,441
たな卸資産	10,736	-	-	買掛金	950	-	-
未収収益	1	1	1	未払金	458	-	-
短期貸付金	381	370	391	未払費用	1	13	20
未収入金	3	-	-	未払消費税等	97	366	0
固定資産	54,890	77,997	97,009	前受金	9,924	-	-
有形固定資産	14,213	11,744	10,353	預り金	2	-	-
建物	423	387	351	固定負債	2,204	2,760	3,157
構築物	10	8	6	資産見返負債	312	245	176
機械装置	1,146	47	26	長期借入金	1,891	2,516	2,981
船舶	12,520	11,226	9,932	長期未払金	0	-	-
車両運搬具	5	3	1	(負債合計)	29,210	37,621	57,619
工具器具備品	109	74	39	資本金			
無形固定資産	91	84	78	政府出資金	30,916	30,916	30,916
投資その他の資産	40,586	66,168	86,578	資本剰余金	13,671	11,263	9,934
関係会社株式	38,700	63,652	83,652	資本剰余金	27,373	27,373	27,373
長期貸付金	1,878	2,508	2,918	損益外減価償却累計額(△)	△ 13,702	△ 16,110	△ 17,439
敷金・保証金	8	8	8	利益剰余金	5,021	5,697	5,287
				前中期目標期間繰越積立金	1,394	1,394	5,221
				積立金	2,980	3,628	-
				当期末処分利益	647	676	66
				(うち当期総利益)	(647)	(676)	(66)
				(純資産合計)	49,608	47,877	46,137
資産合計	78,818	85,497	103,756	負債・純資産合計	78,818	85,497	103,756

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書(金属鉱業一般勘定)

(単位:百万円)

科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画	科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	10,581	29,357	4,769	経常収益	11,228	30,033	4,834
業務経費	3,283	4,442	3,386	運営費交付金収益	4,085	4,041	3,605
受託経費	6,766	24,334	621	業務収入	264	674	232
一般管理費	480	547	589	補助金等収益	-	877	299
財務費用	24	32	173	受託収入	6,766	24,334	621
雑損	28	1	-	財務収益	1	0	0
臨時損失	1	0	-	資産見返運営費交付金戻入	73	71	69
固定資産除却損	1	0	-	資産見返補助金等戻入	0	-	-
当期総利益	647	676	66	雑益	39	35	7
				臨時利益	1	-	-
				資産見返運営費交付金戻入	1	-	-
合計	11,229	30,033	4,834	合計	11,229	30,033	4,834

(注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。